

【表紙】	
【提出書類】	訂正報告書
【根拠条文】	法第27条の25第3項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	山田広太郎
【住所又は本店所在地】	東京都世田谷区代沢
【報告義務発生日】	該当事項なし
【提出日】	令和4年11月16日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	該当事項なし
【提出形態】	該当事項なし
【変更報告書提出事由】	該当事項なし

【発行者に関する事項】

発行者の名称	白銅株式会社
証券コード	7637
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）／1】

個人・法人の別	個人
氏名又は名称	山田広太郎
住所又は本店所在地	東京都世田谷区代沢
事務上の連絡先及び担当者名	山田広太郎
電話番号	03-5565-8910

2【提出者（大量保有者）／2】

個人・法人の別	法人
氏名又は名称	K&Pアセット・マネジメント合同会社
住所又は本店所在地	東京都中央区明石町8番1号
事務上の連絡先及び担当者名	山田広太郎
電話番号	03-5565-8910

【訂正事項】

訂正される報告書名	変更報告書
訂正される報告書の報告義務発生日	令和4年11月14日
訂正箇所	「表紙」において、（訂正前）「提出書類」：変更報告書 ⇒ （訂正後）「提出書類」：変更報告書12 「表紙」において、（訂正前）「変更報告書提出事由」：単体株券等の保有割合が1%以上増減、株券等保有割合が1%以上の増加 ⇒ （訂正後）「変更報告書提出事由」：単体株券等の保有割合が1%以上増減 「提出者（大量保有者）／1」の「株券等保有割合」において、（訂正前）直前の報告書に記載された株券等保有割合：2.99 ⇒ （訂正後）直前の報告書に記載された株券等保有割合：3.00 「提出者（大量保有者）／1」の「当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況」において、（訂正前）割合：2.99 ⇒ （訂正後）割合：3.00 「提出者（大量保有者）／2」の「当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況」において、（訂正前）割合：2.99 ⇒ （訂正後）割合：3.00 「提出者（大量保有者）／2」の（2）「保有目的」において、（訂正前）グループ会社の役員が所有する企業として経営に参加し、また経営の安定化を図るため保有します。 ⇒ （訂正後）山田広太郎が主たる出資者である法人であり、安定株主として長期保有することを目的としております。 「提出者（大量保有者）／2」の（7）「保有株券等の取得資金」①「取得資金の内訳」において、（訂正前）借入金額計：800,000 ⇒ （訂正後）借入金額計：2,256,803 「提出者（大量保有者）／2」の（7）「保有株券等の取得資金」②「借入金の内訳」において、（訂正前）金額：800,000 ⇒ （訂正後）金額：2,256,803 「上記提出者及び共同保有者の保有株検討の内訳」（1）「保有株券等の数」において、（訂正前）保有潜在株券等の数：12.09 ⇒ （訂正後）保有潜在株券等の数：空欄

(訂正前)

【表紙】

【提出書類】

変更報告書

(訂正後)

【表紙】

【提出書類】

変更報告書12

(訂正前)

【表紙】

【変更報告書提出事由】

単体株券等の保有割合が1%以上増減、株券等保有割合が1%以上の増加

(訂正後)

【表紙】

【変更報告書提出事由】

単体株券等の保有割合が1%以上増減

(訂正前)

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）／1】

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

②【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （令和4年11月14日現在）	V	11,336,300
上記提出者の株券等保有割合（%） (T/ (U+V) ×100)		0.00
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（%）		2.99

(訂正後)

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）／1】

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

②【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （令和4年11月14日現在）	V	11,336,300
上記提出者の株券等保有割合（%） (T/ (U+V) ×100)		0.00
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（%）		3.00

(訂正前)

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）／1】

(5)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
令和4年11月14日	普通株式	340,000	2.99	市場外	処分	2435

(訂正後)

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）／1】

(5)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
令和4年11月14日	普通株式	340,000	3.00	市場外	処分	2435

(訂正前)

第2【提出者に関する事項】

2【提出者（大量保有者）／2】

(2)【保有目的】

グループ会社の役員が所有する企業として経営に参加し、また経営の安定化を図るため保有します。

(訂正後)

第2【提出者に関する事項】

2【提出者（大量保有者）／2】

(2)【保有目的】

山田広太郎が主たる出資者である法人であり、安定株主として長期保有することを目的としております。

(訂正前)

第2【提出者に関する事項】

2【提出者（大量保有者）／2】

(5)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
令和4年11月14日	普通株式	340,000	2.99	市場外	取得	2435

(訂正後)

第2【提出者に関する事項】

2【提出者（大量保有者）／2】

(5)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
令和4年11月14日	普通株式	340,000	3.00	市場外	取得	2435

(訂正前)

第2【提出者に関する事項】

2【提出者（大量保有者）／2】

(7)【保有株券等の取得資金】

①【取得資金の内訳】

自己資金額 (W) (千円)	27,900
借入金額計 (X) (千円)	800,000
その他金額計 (Y) (千円)	
上記 (Y) の内訳	
取得資金合計 (千円) (W+X+Y)	827,900

(訂正後)

第2【提出者に関する事項】

2【提出者（大量保有者）／2】

(7)【保有株券等の取得資金】

①【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	27,900
借入金額計（X）（千円）	2,256,803
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	2,284,703

(訂正前)

第2【提出者に関する事項】

2【提出者（大量保有者）／2】

(7)【保有株券等の取得資金】

②【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 （千円）
山田広太郎	個人		東京都世田谷区代沢	2	800,000

(訂正後)

第2【提出者に関する事項】

2【提出者（大量保有者）／2】

(7)【保有株券等の取得資金】

②【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 （千円）
山田広太郎	個人		東京都世田谷区代沢	2	2,284,703

(訂正前)

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	1,371,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O	P	Q

信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R	
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S	
保有株券等の数（総数） (0+P+Q-R-S)	T	1,371,000
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U	12.09

(訂正後)

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	1,371,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） (0+P+Q-R-S)	T		1,371,000
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		